



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 並木 富士雄

(氏名) 殖栗 道郎

TEL 025-222-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	74,651	△0.7	20,196	4.2	12,165	7.0
26年3月期第3四半期	75,226	5.1	19,367	33.7	11,361	36.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,035百万円 (98.8%) 26年3月期第3四半期 17,112百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.69	34.55
26年3月期第3四半期	32.14	32.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,071,483	321,706	5.8
26年3月期	4,927,198	291,599	5.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 295,510百万円 26年3月期 267,304百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期の期末配当金には創立140周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	△9.9	11,600	△9.3	33.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	357,353,472 株	26年3月期	357,353,472 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	8,672,619 株	26年3月期	7,097,588 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	350,651,421 株	26年3月期3Q	353,493,994 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当四半期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2 サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
3 四半期連結財務諸表	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4 参考資料	P. 6
(1)単体損益の概況	P. 6
(2)金融再生法ベースの категорияによる開示	P. 7
(3)自己資本比率(国内基準)	P. 8
(4)時価のある有価証券の評価差額	P. 9
(5)デリバティブ取引	P. 10
(6)貸出金・預金勘定の状況	P. 11
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高	P. 11

1【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する定性的情報】

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、夏場の天候不順などによって個人消費に足踏み感が見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、個人消費は横這い、住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いたものの、雇用・所得環境や企業収益は改善が続き、緩やかな回復を続ける展開となりました。

こうしたなか、当行では平成24年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ140(イチ・ヨン・マル)」(計画期間:平成24年4月から平成27年3月)に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前年同四半期累計期間比5億75百万円減少の746億51百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因として、前年同四半期累計期間比14億3百万円減少の544億55百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比8億28百万円増益の201億96百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期累計期間比8億3百万円増益の121億65百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する定性的情報】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比1,442億円増加し5兆714億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比566億円増加の2兆8,052億円、有価証券は前連結会計年度末比898億円増加の1兆8,469億円となり、預金は前連結会計年度末比381億円増加の4兆1,913億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する定性的情報】

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成26年11月14日公表の平成27年3月期の通期の業績予想対比で約104%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成27年3月期通期の業績予想につきましては変更ありません。

2【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が203百万円増加し、利益剰余金が131百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用し、当行から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当行からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的な影響については、影響額が軽微なため、当第3四半期連結累計期間の損益で処理しております。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	272,330	264,181
買入金銭債権	25,756	22,009
商品有価証券	1,834	2,398
有価証券	1,757,127	1,846,942
貸出金	2,748,576	2,805,250
外国為替	6,864	11,197
その他資産	65,054	68,787
有形固定資産	46,021	45,610
無形固定資産	7,053	7,803
繰延税金資産	874	867
支払承諾見返	14,623	14,973
貸倒引当金	△18,654	△18,273
投資損失引当金	△264	△264
資産の部合計	4,927,198	5,071,483
負債の部		
預金	4,153,232	4,191,387
譲渡性預金	212,922	187,839
債券貸借取引受入担保金	90,696	144,104
借入金	94,501	107,973
外国為替	104	100
その他負債	40,183	63,089
役員賞与引当金	94	—
退職給付に係る負債	11,041	10,363
役員退職慰労引当金	33	28
睡眠預金払戻損失引当金	379	111
偶発損失引当金	1,101	1,103
特別法上の引当金	13	15
繰延税金負債	10,056	22,096
再評価に係る繰延税金負債	6,614	6,588
支払承諾	14,623	14,973
負債の部合計	4,635,598	4,749,777
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	170,604	179,656
自己株式	△2,190	△2,944
株主資本合計	219,844	228,141
その他有価証券評価差額金	42,471	62,405
繰延ヘッジ損益	△289	△395
土地再評価差額金	6,384	6,337
退職給付に係る調整累計額	△1,106	△977
その他の包括利益累計額合計	47,459	67,369
新株予約権	361	373
少数株主持分	23,934	25,822
純資産の部合計	291,599	321,706
負債及び純資産の部合計	4,927,198	5,071,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	75,226	74,651
資金運用収益	41,556	40,336
(うち貸出金利息)	27,181	25,710
(うち有価証券利息配当金)	14,079	14,237
役務取引等収益	13,759	13,660
その他業務収益	3,750	3,015
その他経常収益	16,159	17,638
経常費用	55,858	54,455
資金調達費用	1,950	2,044
(うち預金利息)	1,301	1,372
役務取引等費用	3,153	3,292
その他業務費用	3,038	156
営業経費	35,707	35,384
その他経常費用	12,008	13,577
経常利益	19,367	20,196
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	21	113
固定資産処分損	15	23
減損損失	2	87
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
税金等調整前四半期純利益	19,346	20,083
法人税、住民税及び事業税	4,639	5,716
法人税等調整額	2,035	882
法人税等合計	6,675	6,599
少数株主損益調整前四半期純利益	12,671	13,483
少数株主利益	1,309	1,318
四半期純利益	11,361	12,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,671	13,483
その他の包括利益	4,441	20,551
その他有価証券評価差額金	4,392	20,529
繰延ヘッジ損益	48	△106
退職給付に係る調整額	-	128
四半期包括利益	17,112	34,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,818	32,122
少数株主に係る四半期包括利益	2,293	1,913

(3) 【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
該当事項はありません。

4 【参考資料】

(1) 【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比9億円増益の474億円となりました。 資金利益は13億円減少、役員取引等利益はほぼ横這い、その他業務利益は国債等債券損益の増加を主因に21億円増加しました。
○コア業務純益…前年同四半期比4億円減益の144億円となりました。
○経常利益…ネット信用コストは26億円増加したものの、株式等関係損益が23億円増加したことから前年同四半期比10億円増益の177億円となりました。
○四半期純利益…前年同四半期比8億円増益の118億円となりました。

(単位:億円)

		27年3月期 第3四半期 (A)	26年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 26年3月期
業務粗利益	1	474	464	9	612
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(466)	(472)	(△5)	(620)
資金利益	3	379	393	△13	512
役員取引等利益	4	67	66	0	89
その他業務利益	5	26	4	21	9
(うち国債等債券損益)	6	(7)	(△7)	(15)	(△8)
経費(除く臨時処理分)	7	322	323	△1	426
うち人件費	8	176	177	△0	235
うち物件費	9	129	131	△1	172
実質業務純益	【181】10	151	141	10	185
コア業務純益	【180】11	144	148	△4	194
一般貸倒引当金繰入額①	12	2	—	2	—
業務純益	13	149	141	8	185
臨時損益	14	28	25	2	9
うち不良債権処理額②	15	20	10	9	18
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(22)	(10)	(12)	(18)
うち貸倒引当金戻入益	17	—	6	△6	0
うち偶発損失引当金戻入益※	18	—	0	△0	—
うち償却債権取立益	19	8	15	△6	17
うち株式等関係損益	20	34	11	23	9
経常利益	【173】21	177	167	10	194
特別損益	22	△1	△0	△0	△4
うち固定資産処分損・減損損失(特別損失)	23	1	0	0	4
税引前四半期(当期)純利益	24	176	167	9	190
法人税、住民税及び事業税	25	49	37	12	44
法人税等調整額	26	8	19	△11	22
四半期(当期)純利益	【113】27	118	109	8	123
《参考》					
ネット信用コスト12+15-17-18-19	【20】28	13	△12	26	0

(注)・【 】は26年度通期予想値

・※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(2)【金融再生法ベースの категорияによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比32億円増加し705億円となり、総与信に占める比率(不良債権比率)も前年同四半期末比0.01ポイント増加の2.43%となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成26年12月末(A)	平成25年12月末(B)	比較 (A) - (B)	平成26年9月末
破産更生等債権	90	69	21	93
破綻先債権	21	25	△3	26
実質破綻先債権	68	44	24	67
危険債権	474	575	△100	473
要管理債権	139	27	112	143
小計	705	672	32	710
正常債権	28,297	27,082	1,214	27,872
債権額合計	29,003	27,755	1,247	28,583

○債権総額に占める割合

	(単位:%)			(参考) (単位:%)
	平成26年12月末(A)	平成25年12月末(B)	比較 (A) - (B)	平成26年9月末
破産更生等債権	0.31	0.24	0.07	0.32
破綻先債権	0.07	0.09	△0.02	0.09
実質破綻先債権	0.23	0.15	0.08	0.23
危険債権	1.63	2.07	△0.44	1.65
要管理債権	0.48	0.10	0.38	0.50
小計	2.43	2.42	0.01	2.48
正常債権	97.56	97.57	△0.01	97.51
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3)【自己資本比率(国内基準)】

- 自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、新基準(バーゼルⅢ)に基づく新国内基準)に基づき自己資本比率を算出しております。
- 平成26年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで12.25%・単体ベースで11.26%と引き続き十分な水準を確保しております。

(単位:億円)

新基準(バーゼルⅢ)	平成26年12月末		(参考)平成26年9月末	
	連結	単体	連結	単体
(1)自己資本比率 (2)／(3)	12.25%	11.26%	12.38%	11.39%
(2)自己資本 ①－②	2,668	2,407	2,625	2,369
コア資本に係る基礎項目 ①	2,668	2,407	2,625	2,369
コア資本に係る調整項目 ②	—	—	—	—
(3)リスクアセット(注)	21,777	21,371	21,197	20,800
(4)総所要自己資本額	871	854	847	832

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

<参考>平成25年12月末の開示内容(バーゼルⅡに基づく旧国内基準)

(単位:億円)

旧基準	平成25年12月末	
	連結	単体
自己資本比率	12.44%	11.49%
基本的項目(Tier1)比率	11.73%	10.75%
自己資本額	2,551	2,317
基本的項目(Tier1)の額	2,407	2,168
リスクアセット等(注)	20,507	20,165
総所要自己資本額	820	806

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

(4)【時価のある有価証券の評価差額】

○時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)は、前年同四半期末比 264 億円増加の 1,005 億円の評価益となりました。

【連結】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,579	1,005	1,020	15	16,976	740	765	25	16,990	838	858	19
株式	1,123	541	552	10	964	418	434	15	1,048	488	504	15
債券	12,612	299	300	1	13,406	230	233	3	12,782	250	251	1
その他	3,843	164	167	3	2,605	91	97	5	3,158	99	102	2

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	893	48	48	0	999	35	35	0	921	41	41	0

【単体】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,490	928	944	15	16,892	669	693	24	16,909	770	790	19
株式	1,034	465	475	10	880	346	362	15	967	420	436	15
債券	12,612	299	300	1	13,406	230	233	3	12,782	250	251	1
その他	3,843	164	167	3	2,605	91	97	5	3,158	99	102	2

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	858	47	47	0	969	35	35	0	886	41	41	0

(5)【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

①金利関連取引

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	572	0	0	406	0	0	527	0	0
	金利オプション	259	△0	△2	277	△0	△2	262	△0	△2
	合計		0	△1		0	△1		0	△1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	458	0	0	473	0	0	458	0	0
	為替予約	561	△61	△61	469	△13	△13	635	△22	△22
	通貨オプション	2,942	0	18	2,137	0	16	2,760	0	19
	合計		△60	△42		△12	3		△21	△2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

(6)【貸出金・預金勘定の状況】

○貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比 1,182 億円増加し、2 兆 8,197 億円となりました。
○預金等残高は、個人・法人ともに増加し、全体では前年同四半期末比 1,904 億円増加の 4 兆 3,938 億円となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 26 年 12 月末(A)	平成 25 年 12 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 26 年 9 月末
貸出金末残	28,197	27,014	1,182	27,803
うち県内貸出金	20,717	20,255	461	20,566
うち中小企業等貸出	15,995	15,526	469	15,570
預金末残 ①	42,005	41,183	821	41,295
譲渡性預金末残 ②	1,933	850	1,082	1,885
預金等末残 (①+②)	43,938	42,033	1,904	43,180
うち県内預金等末残	43,091	41,170	1,921	42,346
うち個人預金等末残	29,894	29,200	694	29,245

(7)【投資信託・公共債等預かり資産残高】

○預かり資産残高は、公共債が減少したことを主因に前年同四半期末比 248 億円減少し、6,126 億円となりました。
引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 26 年 12 月末(A)	平成 25 年 12 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 26 年 9 月末
預かり資産	6,126	6,375	△248	6,199
投資信託	1,288	1,174	114	1,202
公共債	2,028	2,565	△537	2,217
終身・個人年金保険	2,809	2,634	174	2,780